

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

IV 労働者の生活構造

3 首都圏労働者の家計—国民春闘共闘会議第一〇回家計調査結果

一九八三年一〇月に国民春闘共闘会議が実施した家計調査は、民間、官公労両単産から選ばれた首都圏の一般世帯二九三世帯、共稼ぎ世帯二九世帯を対象としたもので、そのうち一般世帯(平均年齢三六・八歳、平均勤続年数一六・〇年、平均世帯人員三・九人、平均有業人員一・二人)における家計収支の内容はつぎのようになる。

収入

収入収入面の特徴は、実収入の伸びよりも実収入以外の伸び(貯金引き出しや借入金)のほうが大きいことである。八三年一〇月の平均実収入は三二万一〇四七円で、前年に比べ名目二・九%増であった。これは、ここ数年来最低の上昇率である。東京都区部消費者物価上昇率一・五%(一九八三年一〇月対前月比)を引くと、実質一・四%の増となる。実収入のうち組合員収入は、前年比三・九%増で、この増加は、所定内賃金(前年比三・二%)よりも所定外賃金(一〇・三%)によってもたらされている。また、臨時と一時金は、両者とも上昇率が前年より低下している。

組合員収入の対前年の伸び率は官民の差が大きく、民間七・〇%にたいし、官公労は〇・四%にとどまった。

実収入の伸びが低いうえ、非消費支出が対前年比で一〇・一%も増加したため、可処分所得は、対前年名目一・七%(実質〇・二%増)と、ここ一〇年来最低の一%台の伸びとなった。

支出

支出支出面の特徴は、実支出がかなり増加したものの実支出以外の支出がマイナスになっていることがあげられる。実支出は三一万一五三九円で、対前年比名目六・三%増、実質四・八%増である。消費支出の伸びが五・六%であるのにたいし、非消費支出の伸びは一〇・一%に達している。また、消費支出の伸びは組合員収入の伸びを上回っている。

実収入、可処分所得、実質可処分所得

国民春闘共闘会議の家計調査によって、実質可処分所得と実質任意可処分所得の推移をみたものが第37表である。一〇年間で実収入は一・七五倍に増えたが、非消費支出が三・〇五倍に増加したため、可処分所得は一・六二倍にとどまった。この間に消費者物価指数が一・六四倍となっているため、実質可処分所得は七四年を一〇〇として八三年は九八・七である。さらに、可処分所得から契約的資金支出(家計にとって支出が決まっている土地家屋借金返済、保険掛金、月賦などをいう)を引いて実質化した実質任意可処分所得は、ここ一〇年間をみると、七四年水準を下回りつづけ、七四年を一〇〇として八三年の水準は九一・五となる。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
